

平成 28 年 3 月 18 日

飯田市議会全員協議会 資料No. 2

飯田市版総合戦略

平成 28 年 3 月

飯田市 総合政策部 企画課

飯田市版総合戦略 目次

飯田市人口ビジョン

I	はじめに	1
II	飯田市人口ビジョンの策定の考え方	1
III	人口の現状分析	2
1	定住人口	2
(1)	総人口	2
(2)	自然動態	3
(3)	社会動態	6
2	交流人口	8
(1)	平日の滞在人口	8
(2)	休日の滞在人口	8
(3)	滞在人口の月別推移	9
IV	人口の将来展望	9
1	定住人口	9
(1)	地区別懇談会からの報告	9
(2)	政策による効果	10
(3)	定住人口の将来展望	11
2	交流人口	12
(1)	交流人口の将来展望	12

飯田市版総合戦略

I	基本的な考え方	13
1	策定の背景及び趣旨	13
2	位置付け及び計画期間	14
II	実現に向けた取組	15
1	飯田市版総合戦略の全体像	16
2	4つの柱	17
(1)	若者が帰ってこられる産業をつくる	17
(2)	飯田市への新しい人の流れをつくる	19
(3)	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	22
(4)	環境と経済が好循環する低炭素なまちをつくる	24
3	4つの柱の実効性を高める取組	26
	産業振興と地域振興の「知の拠点」づくり	26
III	総合戦略の推進	27
1	推進体制	27
2	効果の検証	27

<資料編>

飯田市人口ビジョン

I はじめに

日本は 2008 年を頂点として、「人口減少時代」に突入しました。特に地方においてその傾向は著しく、将来的には、経済規模の縮小や生活水準の低下を招くおそれがある深刻な状況と言えます。国立社会保障人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）の人口の将来予測では、飯田市においても人口減少が進行し、30 年後の 2045 年には現在の人口の約 4 分の 3 にあたる、約 7 万 5 千人程度になるとされています。

一方、社会全体や個々人の価値観が多様化する中で、若者の意識、ライフスタイル*は大きく変わりつつあります。地域を志向し、地域を大切にしたいという考えから、「田園回帰」と呼ばれる新たな人の流れの動きもあり、都会にはない、自然や地域との触れ合いを大切にする地方の生き方が再評価されています。

また、世界に目を向けると、グローバリゼーション*が益々進展し、国際競争が激化しています。訪日外国人数は増加傾向にあり、経済的な活動だけでなく、社会的活動、文化的活動における世界とのつながりが大変重要な意味を持つこととなります。

このような時代の潮流や、価値観が多様化する社会の変化を踏まえたうえで、本市における人口の現状を分析し、人口に関する認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものとして、飯田市人口ビジョンを策定します。

II 飯田市人口ビジョンの策定の考え方

飯田市人口ビジョンは、全国的な人口動向や世界の動きを踏まえたうえで、私たちが将来どのような暮らしをしたいのかを議論し、30 年先（2045 年）を見据えた 12 年後（2028 年）の理想の地域像（飯田市未来ビジョン）を描き、それを支える人口規模を定住人口と交流人口の 2 つの側面から示します。

人口変動を巡る地方創生の取組は、行政による政策だけでは限界があり、市民一人ひとりが地域の将来の青写真を描き、それに向かって行動することが求められています。この人口変動という非常に大きな環境変化に対応するため、飯田市では市内 20 地区ごとに地区別懇談会を開催し、地区別人口推計などを参考に人口変動が地域に与える影響や、めざす地域の将来像を話し合い、その将来像を実現するために必要な定住人口の規模や必要な取組について議論を進めています。

また、飯田市は 2027 年のリニア中央新幹線*開業や、三遠南信自動車道*の全通を控え「特殊なシナリオ」を描くことができる状況にあります。グローバリゼーションが進行する中で、東京圏・中京圏だけでなく、世界との時間距離が飛躍的に短縮されます。このプラス効果を最大限に生かし、全国、世界に発信できる飯田の魅力を高めることによる、交流人口の拡大の視点も重要と考えます。

現在、飯田市では、平成 29 年度から 12 年間を期間とする総合計画の策定に取り組んでいるところであり、その中で飯田市未来ビジョンの検討を進めているため、飯田市未来ビジョンを支える人口ビジョンを検討できる段階ではありません。また、市内各地区では、理想の地域の将来像を実現するための人口規模の検討を進めています。そのため、人口の将来展望は、現段階では「飯田市版総合戦略」に掲げる政策や、リニア開通による効果等を勘案して設定しました。

飯田市未来ビジョンが示される平成 28 年度中には、本ビジョンの見直しを行い、めざす将来像を実現するための人口規模を改めて示します。

Ⅲ 人口の現状分析

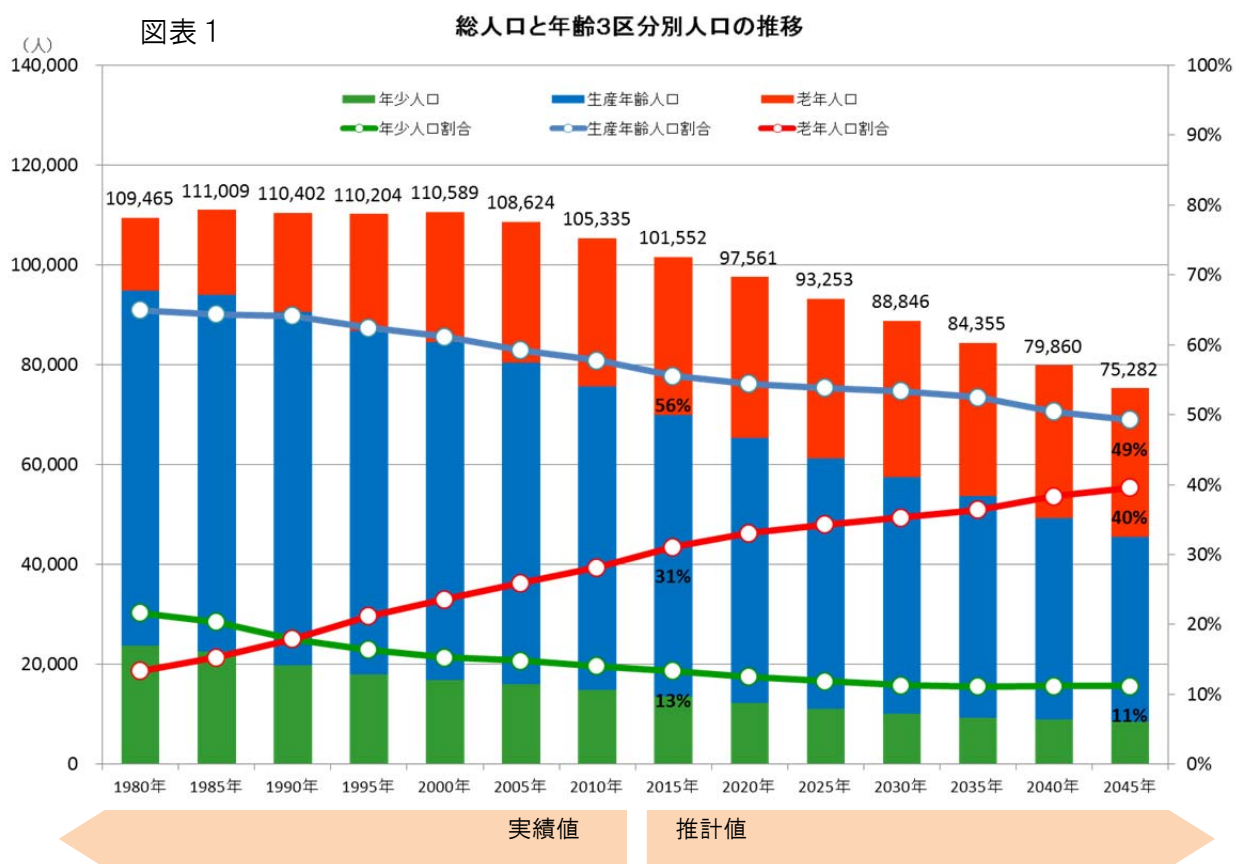
1 定住人口

(1) 総人口

ア 年齢3区分別人口の推移

本市の人口は2000年の国勢調査時(110,589人)をピークに減少傾向にあり、2010年の国勢調査では5,254人減少し、105,335人となりました。この傾向のまま推移すると30年後の2045年には、約75,000人になり、2010年と比べて約28.5%減少すると予測されています。

その内訳を人口3区分別でみると、生産年齢人口及び年少人口が減少しているのに対し、老年人口は2020年まで増加を続け、その後2040年までは横ばいの状況が続くとされています。日本の将来推計人口(平成24年社人研)では、全国の高齢者数がピークを迎えるのは2042年とされていることから、全国に比べ約20年早くピークを迎えることになります。また、老年人口一人あたりの生産年齢人口は、1980年は4.9人であったのに対し、2010年には約2.1人、さらに2045年には約1.2人になると予測されています。

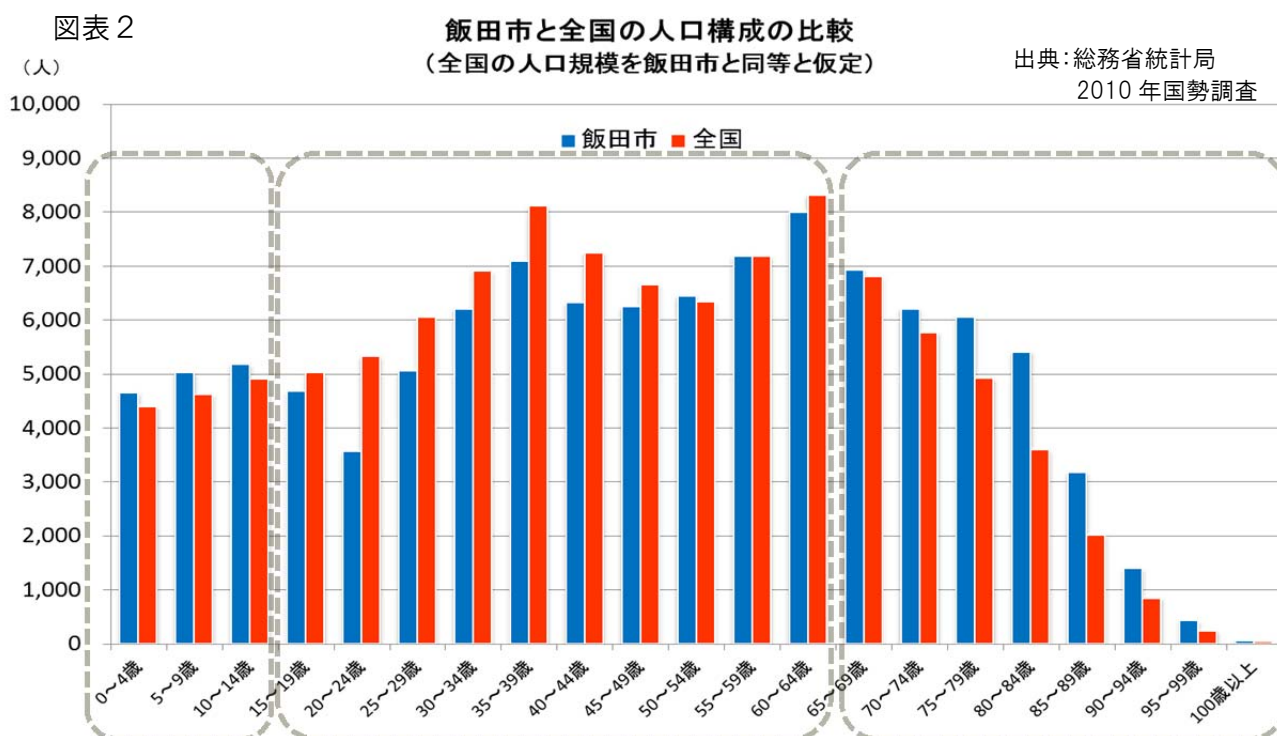


国立社会保障人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月)準拠

イ 全国との人口構成の比較

飯田市と全国の人口構成を5歳階級別で比較すると、0歳から14歳までの年少人口は、全国よりも高い数値を示しています。これは全国平均に比べて高い合計特殊出生率*が示すように、これまで飯田市が子育て支援策に重点的に取り組んできた成果の表れと見ることができます。また、65歳以上の老年人口も同様に高い値を示していますが、これは、伝統的な食文化、「食生活改善推進協議会」に代表される住民主体の健康づくりの取組、地域健康ケア計画に掲げる「市民総健康」や「生涯現役」をめざした健康増進施策の効果などによるものと見るすることができます。

一方、15歳から64歳までの生産年齢人口は、ほとんどの年齢層で全国平均を下回っています。特に20歳～24歳の年齢層の差が顕著ですが、高等教育機関が少ない当地域において、高校卒業後約7割がこの地を離れることが大きな要因と思われます。このことが、その後の年齢層にも影響を与えています。



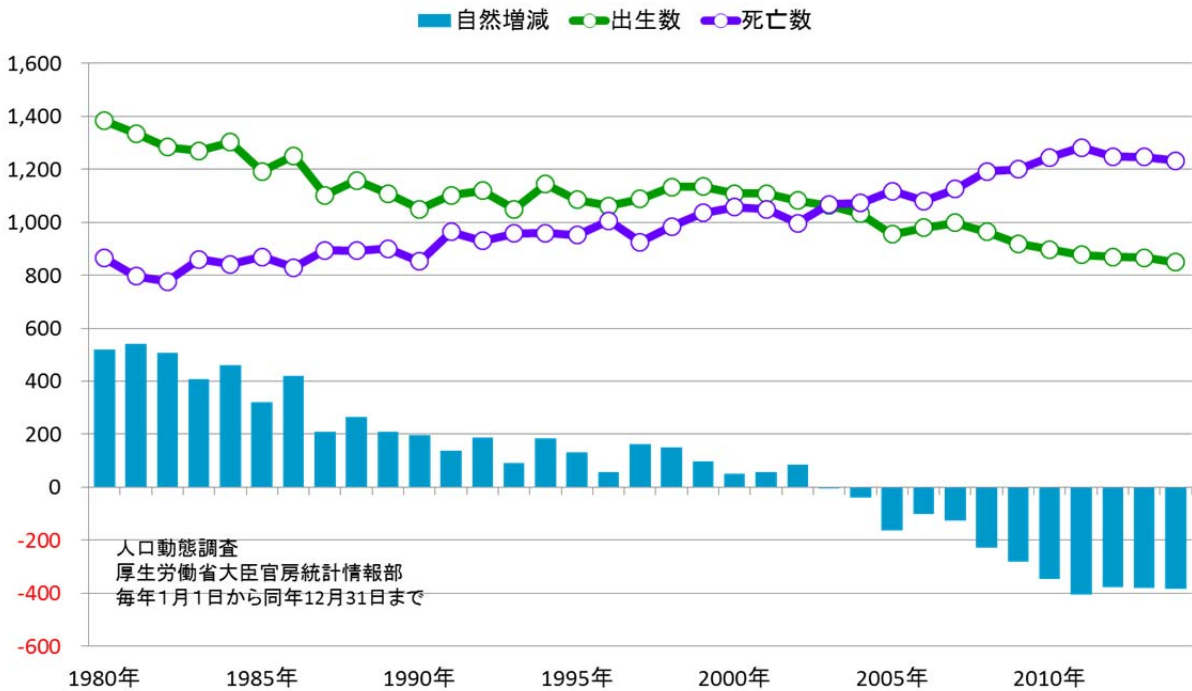
(2) 自然動態

ア 自然動態の推移

本市の出生数・死亡数の動向をみると、出生数は増減を繰り返しながら全体として減少傾向にあり、2014年は850人となっています。死亡数は増加傾向にありましたが、2010年以降は1,200人程度で推移しています。死亡数が出生数を上回ったのは2003年で、以降飯田市は自然減の状態が続いています。

図表 3

出生数、死亡数(自然動態)の推移

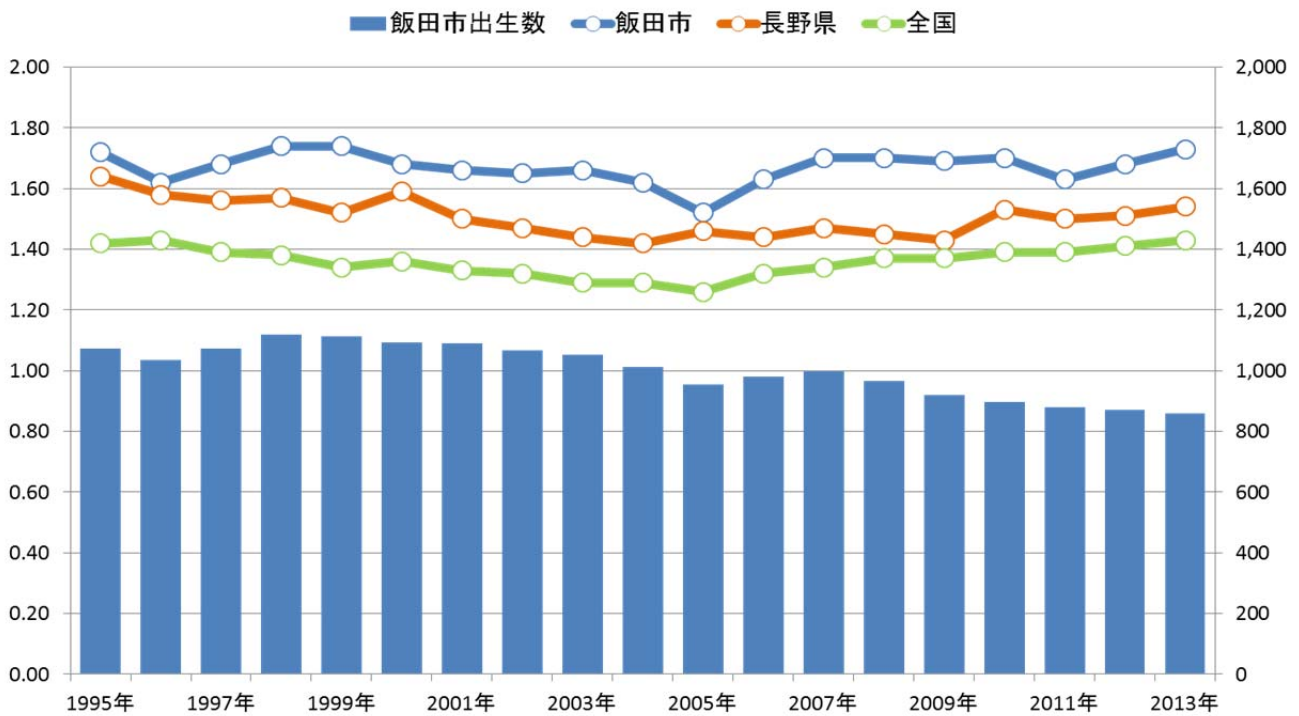


イ 合計特殊出生率と出生数の推移

一人の女性が一生の間に産む子供の人数とされる「合計特殊出生率」の1995年以降の推移をみると、本市は長野県、全国を上回り、平均して1.70程度の値で推移しています。一方、出生数は、15歳から49歳の女性人口の減少を背景に減少傾向にあります。

図表 4

合計特殊出生率と出生数



ウ 婚姻の状況

15 歳～49 歳までの男女別の有配偶率の推移をみると、男性は、30 歳以上の年齢層で低下傾向にあります。特に、1980 年に 30～34 歳で 81.1%、35～39 歳で 91.8%であったものが、2010 年には 30～34 歳で 54.0%、35～39 歳で 63.6%と大きく低下しています。

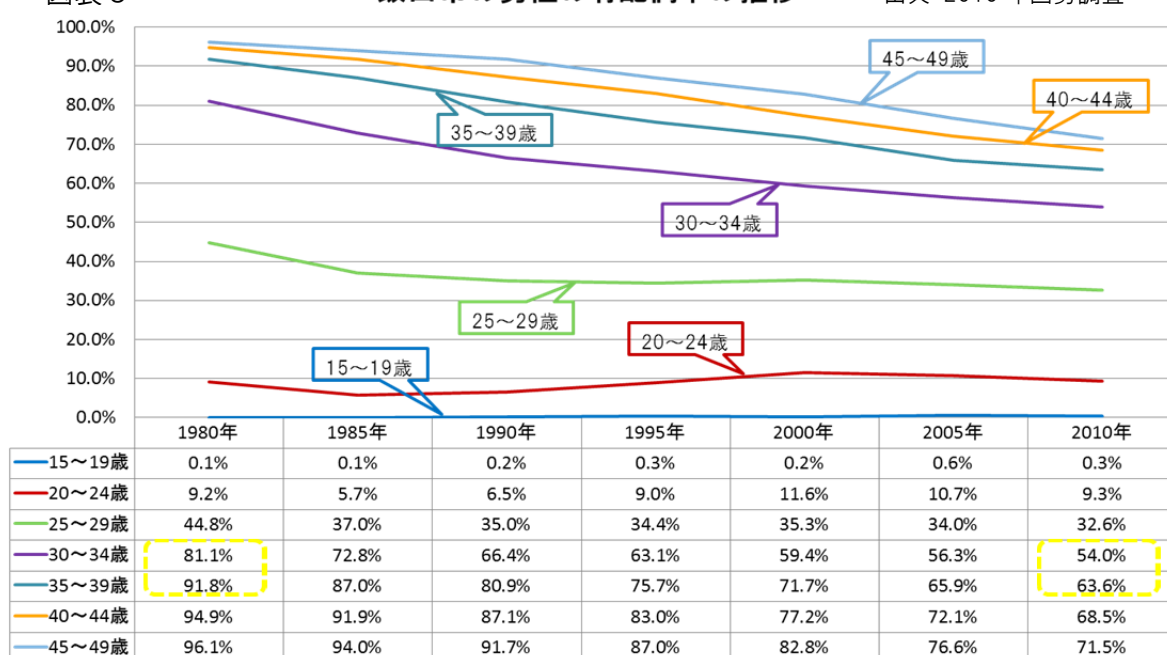
また、女性は、15～19 歳を除くすべての年齢層で低下しています。特に、1980 年に 25～29 歳で 75.9%、30～34 歳で 89.4%であったものが、2010 年には 25～29 歳で 44.1%、30～34 歳で 66.4%と大きく低下しています。

有配偶率の低下は、未婚率の上昇を意味するとともに、晩婚化による高齢出産にも結び付き、出生数の低下に影響していると考えられます。

図表 5

飯田市の男性の有配偶率の推移

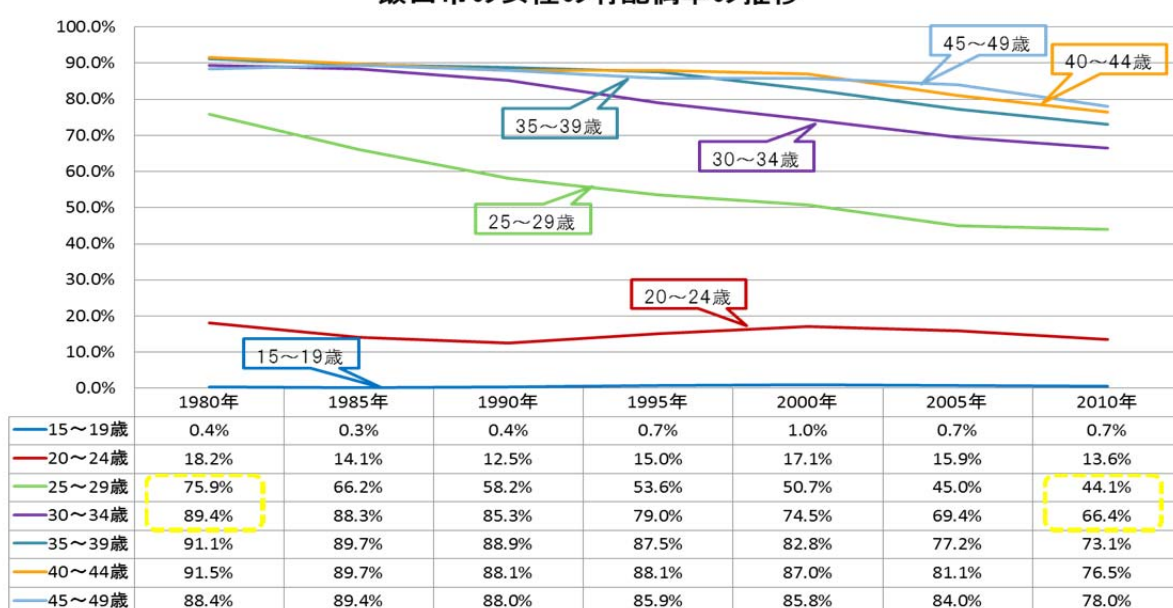
出典：2010 年国勢調査



図表 6

飯田市の女性の有配偶率の推移

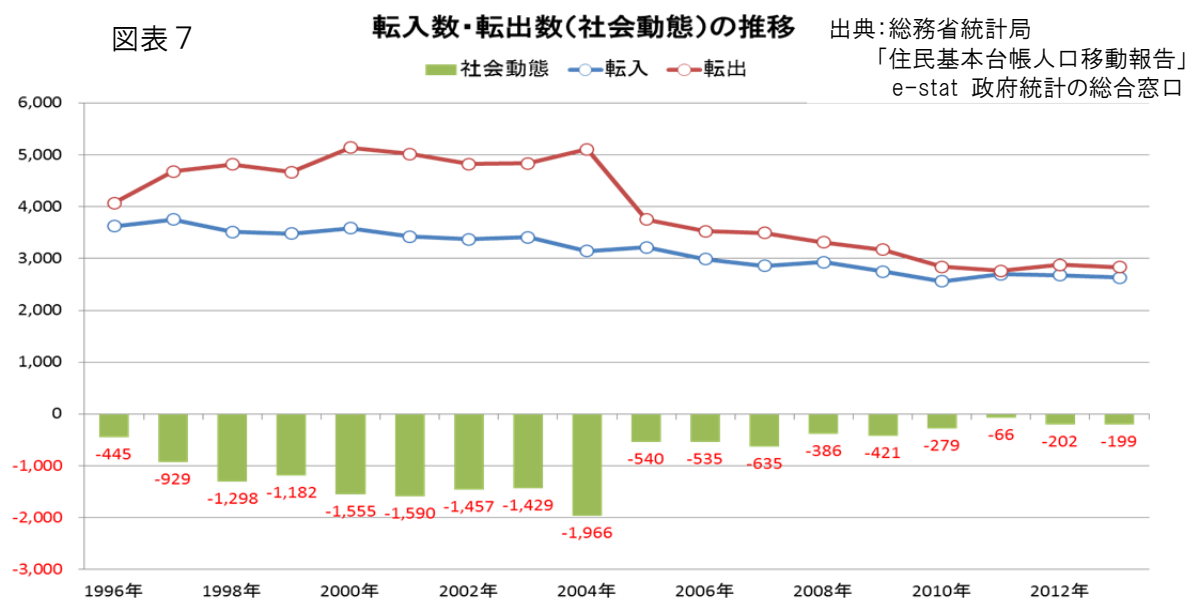
出典：2010 年国勢調査



(3) 社会動態

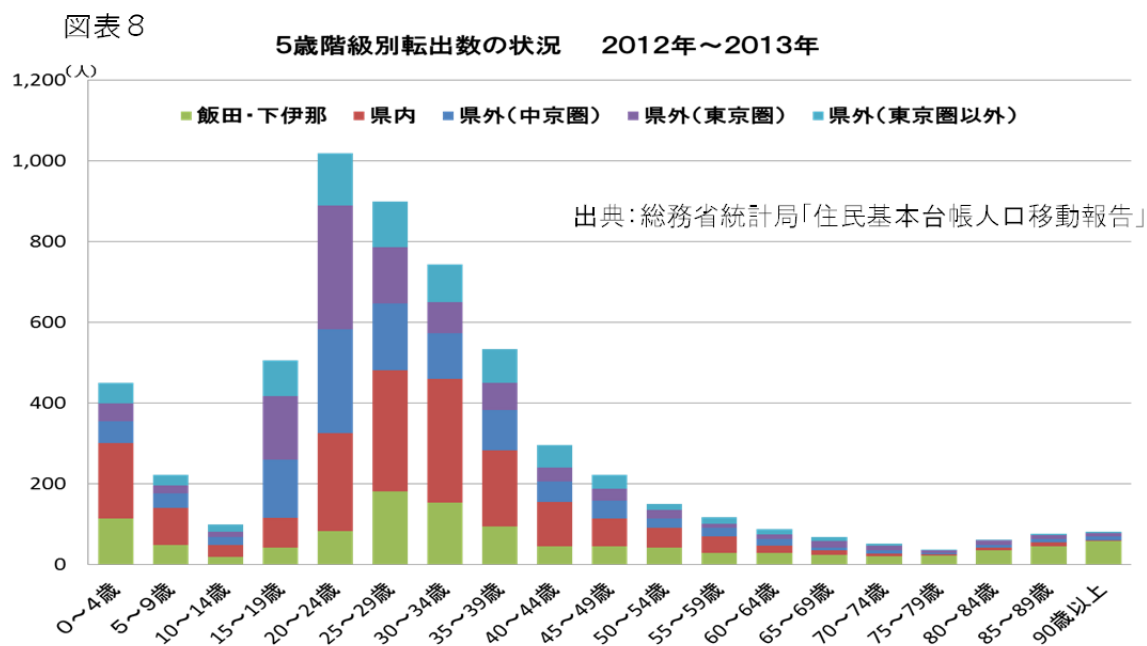
ア 社会動態の推移

転入・転出者の動向をみると、2000 年ころは、転出が転入を 1,000 人以上上回る状況が続いていましたが、2005 年以降、転入・転出共に減少しながらも、その差は縮小する傾向にあります。2012 年以降は約 200 人程度の転出超過で推移しています。

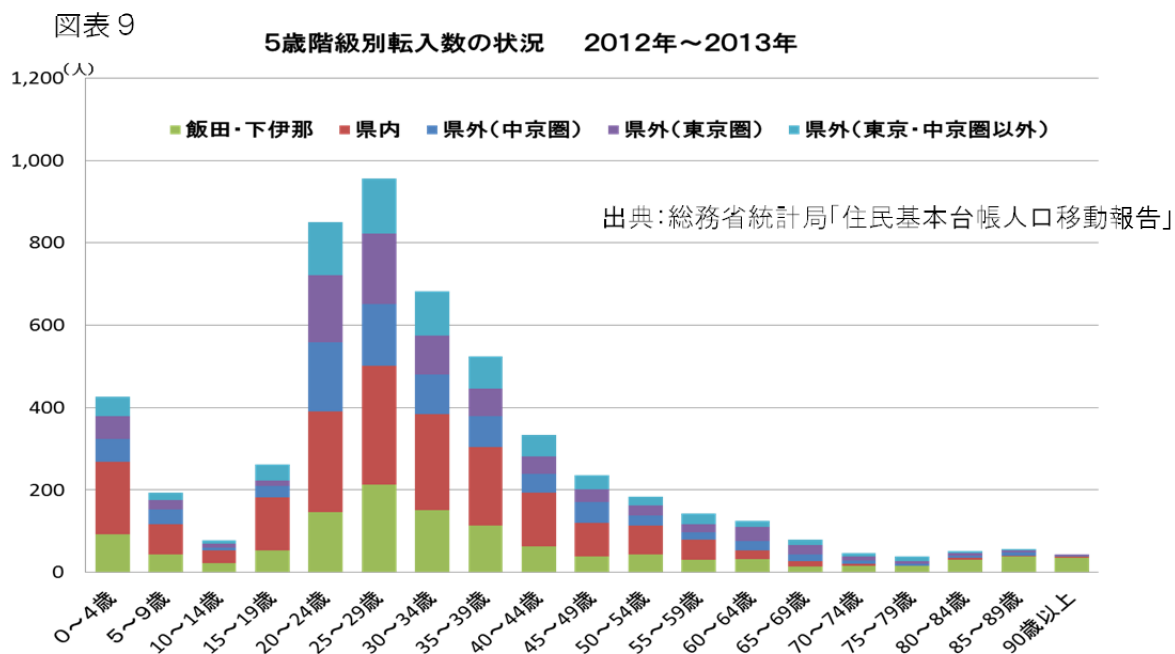


イ 年齢別転入・転出先別移動の状況

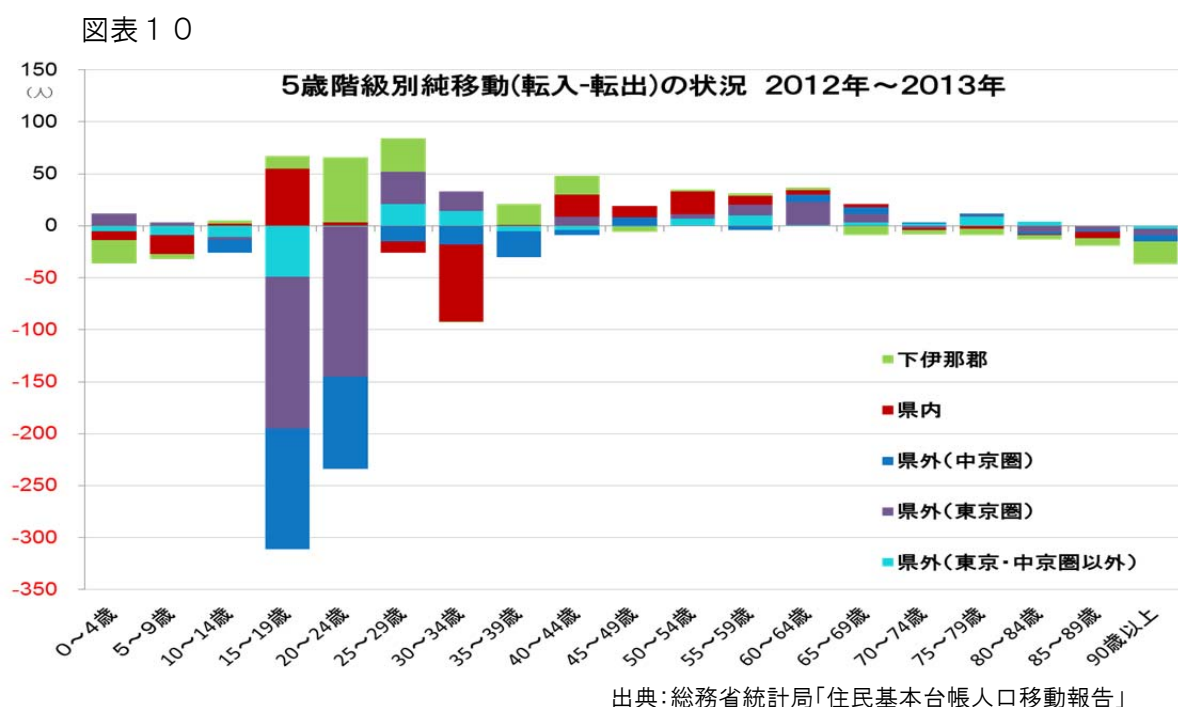
年齢 5 歳階級別の転出数をみると、20～24 歳が最も多く、次いで 25～29 歳、30～34 歳の順となっています。転出先は、15～19 歳、20～24 歳の階級では、東京圏、中京圏への転出が多くなっていますが、これは高校卒業や就職の段階で県外へ転出する若者が多くいるためだと考えられます。



年齢5歳階級別の転入数をみると、25～29歳が最も多く、次いで20～24歳、30～34歳の順となっています。この世代には、一旦地元を離れた若者が、就職する段階で帰ってくるものが多く含まれると考えられます。転入前の地域は、県内が最も多いですが、次いで東京圏と中京圏がほぼ同数であり、この地域が東京圏と同じく中京圏と強いつながりがあることがわかります。また、15～19歳の階級の県内からの転入者には、飯田女子短期大学への進学者が多く含まれると考えられます。



年齢5歳階級別の純移動を見ると、15～19歳、20～24歳の階級で、転出超過が大きくなっています。その後、25～29歳の段階で、転入超過となりますが、15～24歳の転出超過の大きさに比べると小さいものとなっています。



2 交流人口

交流人口は、日帰り、宿泊を問わず飯田市に訪れる人の総数として捉えます。その目的は通勤、通学、観光、買い物、出張等さまざまですが、定量的に把握する指標として、地域経済分析システム（RESAS）*における「滞在人口」を用います。

滞 在 人 口：市町村単位で2時間以上滞留した人の数

滞在人口率：滞在人口÷国勢調査人口で表され、ある地域の滞在人口が国勢調査人口と比べてどれだけ多いかを示しています。

（1）平日の滞在人口

平日の滞在人口は、主に仕事による人の動きと捉えることができます。飯田市の平日の滞在人口は157,800人で、うち県内からの滞行者が98.3%、県外からの滞行者が1.7%となっています。

図表 1 1

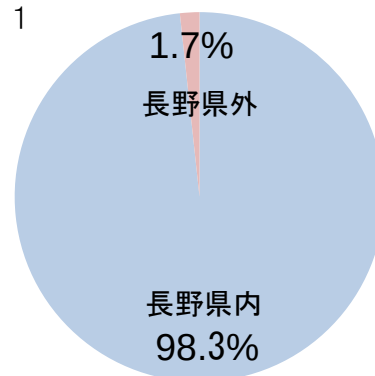
平日の滞在人口 157,800人(2014年)

長野県内からの滞行者、155,100人

長野県外からの滞行者 2,700人

平日の滞在人口率 1.51倍

出典：地域経済分析システムより抜粋



（2）休日の滞在人口

休日の滞在人口は、主に観光や買い物等による人の動きと捉えることができます。飯田市の休日の滞在人口は151,000人で、うち県内からの滞行者が96.1%、県外からの滞行者が3.9%となっていて、平日と比較して県外からの滞行者は約2倍となっています。

図表 1 2

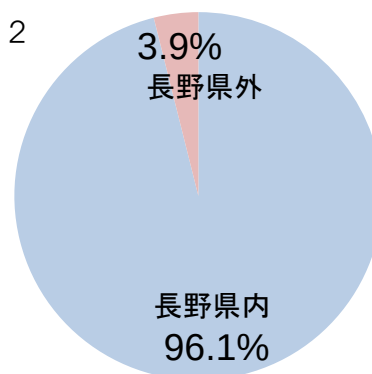
休日の滞在人口 151,000人(2014年)

長野県内からの滞行者、145,100人

長野県外からの滞行者 5,900人

休日の滞在人口率 1.44倍

出典：地域経済分析システムより抜粋



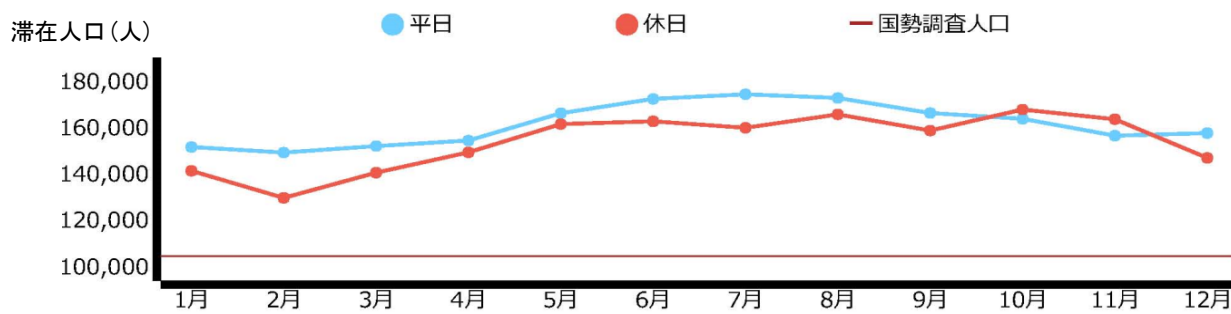
(3) 滞在人口の月別推移

滞在人口を月別で見ると、平日は1年間を通じて比較的安定的に推移します。休日は10月、11月の秋のシーズンが高く、2月、3月が低い水準となっています。

図表 1 3

滞在人口月別推移

飯田市 2014 年



出典：地域経済分析システムより抜粋

IV 人口の将来展望

本ビジョンにおける人口の将来展望は、30年先を見据えた12年後の理想の地域像（飯田市未来ビジョン）を実現するために必要な人口規模を示すものですが、現在飯田市では平成29年度から12年間を期間とする総合計画の策定に取り組んでいるところであり、その中で飯田市未来ビジョンの検討を進めているため、飯田市未来ビジョンを支える人口ビジョンを検討できる段階ではありません。また、市内各地区においては、地域の理想の未来を実現するための人口規模を検討しているところです。

そこで現段階では、飯田市版総合戦略に掲げる政策による効果の積み上げをもとに、2019年までの人口目標を設定し、2020年以降はリニア開通による効果等を勘案した推計を行うことにより将来の人口展望を提示します。

なお、飯田市未来ビジョンが示される平成28年度中には、本ビジョンの見直しを行い、めざす将来像を実現するための人口規模を提示します。

1 定住人口

定住人口の将来展望は、現段階では、飯田市版総合戦略に掲げる政策や、リニア開通による効果等により設定します。

(1) 地区別懇談会からの報告

現在、各地区で目標人口の検討を進めています。

(2) 政策による効果

ア 合計特殊出生率の設定

本市における 2014 年の合計特殊出生率は、1.76 であり、全国や県の平均値よりも高い値です。子どもを産み育てやすい本市の強みをさらに強化し、飯田市版総合戦略の基本目標に掲げる「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ための効果的な施策を展開し、この値を 2019 年までに 1.80 に上昇させ、さらに 2040 年には人口置換水準である 2.07 と設定します。

【合計特殊出生率の目標値】

年	合計特殊出生率	期間	期間出生数の推計 (年平均出生数)
2014 年	1.76		
2019 年	1.80		
2020 年	1.81	2016 年～2020 年	4,229 人 (846 人)
2025 年	1.88	2021 年～2025 年	4,170 人 (834 人)
2030 年	1.94	2026 年～2030 年	4,306 人 (861 人)
2035 年	2.01	2031 年～2035 年	4,516 人 (903 人)
2040 年	2.07	2036 年～2040 年	4,671 人 (934 人)
2045 年	2.07	2041 年～2045 年	4,539 人 (908 人)

イ 社会動態の設定

飯田市の社会動態の特徴として、高校卒業後の進路選択の段階で約 7 割の学生が転出し、地域内高校卒業生の地元就職やＵターン就職等による最終的な地元への定着率は、ここ数年は 40%程度と推計しています。地域の持続可能性を確かなものにするためには、一旦は飯田を離れても、再びここに帰って安心して暮らせる「人材サイクルの構築」の更なる強化が求められます。

また、潜在的な移住希望者を本市へ呼び込むため、地域産業の高度化、高付加価値化による雇用の拡大や、魅力ある地域資源を生かした飯田独自の多様なライフスタイルの提案などにより、飯田市への新しい人の流れをつくることも重要な視点です。

社会動態の設定にあたっては、飯田市版総合戦略の政策効果により、2019 年までに学卒者の地域内回帰・定着率を 50%まで引き上げ、都市から新たな人の流れをつくることにより、単年の社会動態を 2019 年にはマイナス 120 人にまで改善させることをめざします。

2020 年以降の人口変動は、リニア中央新幹線が開業する 2027 年頃をピークとしてその後平準化すると予測し、2028 年の社会動態はプラス 300 人、30 年後の 2045 年はピーク時の半数であるプラス 150 人と設定して推計を行います。

【社会動態の目標値】

	2015 年	2019 年	2028 年	2045 年
社会動態	-200 人	-120 人	300 人	150 人

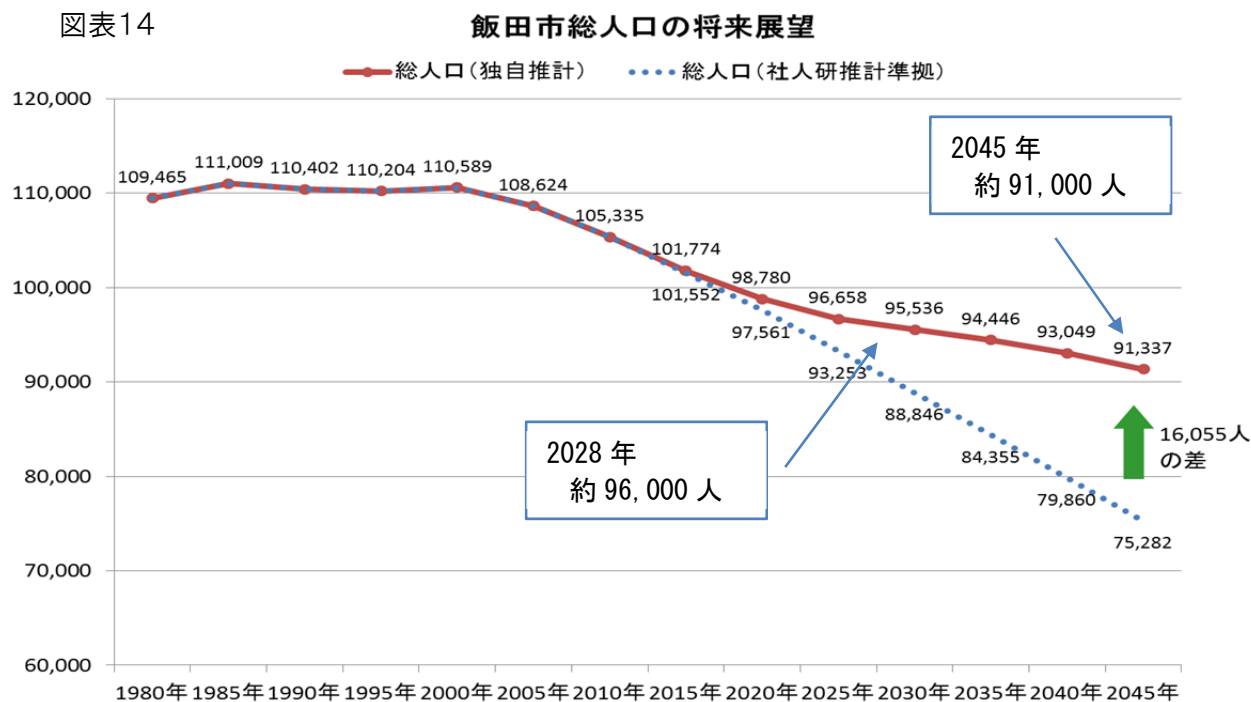
(3) 定住人口の将来展望

合計特殊出生率と社会動態を前述のとおり設定すると飯田市総人口の将来展望は図表 14 のようになり、2045 年の総人口は約 91,000 人で、社人研推計と比べて約 16,000 人多い人口を展望できます。

【定住人口の将来展望】

	2010 年	2019 年	2028 年	2045 年
総人口	105,335 人	99,000 人	96,000 人	91,000 人

図表14



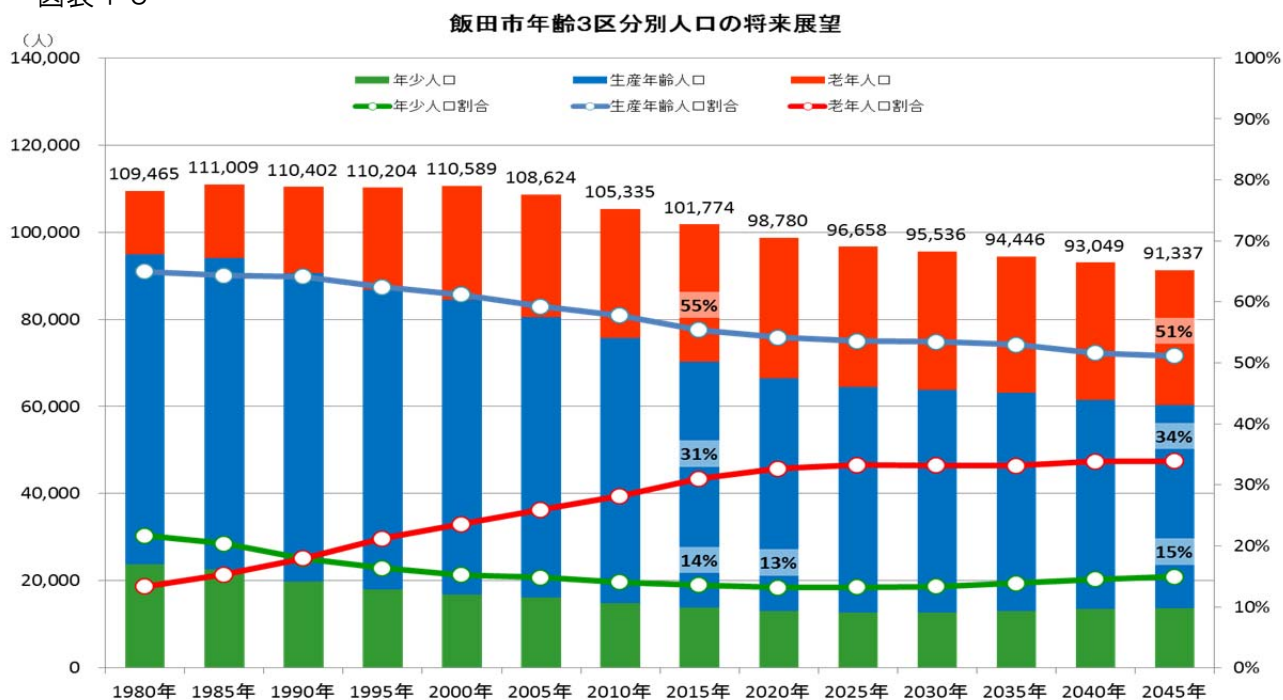
次に、将来の人口展望を、年齢3区分別人口で見ると図表 15 のようになります。

年少人口割合は、2020 年には 13%になりますが、その後緩やかに回復し、2045 年には 15% まで回復します。

生産年齢人口割合は、減少を続けますが、その傾向はこれまでよりも緩やかになり、2045 年においても 50%超の水準を保つことができます。

老年人口割合は、若干上昇しますが、現在とほぼ同じ水準で推移します。

図表 15



2 交流人口

(1) 交流人口の将来展望

2014 年現在、休日の滞在人口率は 1.44 倍（滞在人口 151,000 人）です。飯田市版総合戦略に掲げる、飯田の山・里・街の魅力を効果的に引き出す観光振興施策の効果等により、休日の滞在人口を、飯田市版総合戦略の最終年である 2019 年には 1.50 倍にすることをめざします。

また、リニア開業に伴う都市部との時間距離の大幅な短縮と、飯田の価値を高め、その魅力を効果的に発信することによる交流人口拡大の政策効果で、2045 年の休日の滞在人口率を、2.0 倍まで引き上げることをめざします。

【滞在人口率の目標値】

	2014 年	2019 年	2028 年	2045 年
休日滞在人口率	1.44 倍	1.50 倍	1.62 倍	2.00 倍
滞在人口	151,000	152,000	156,000	182,000

以上の推計から、本市の 30 年後（2045 年）の定住人口は、2010 年から約 14,000 人の減少にとどめ、約 91,000 人となります。高齢者一人あたりの生産年齢人口は、約 1.5 人となり、社人研推計による 1.2 人と比べ改善されます。また、年少人口は 2035 年以降増加に転じ、人口減少に歯止めをかけることが可能となります。

一方で、飯田市において新たな人の流れを作り、U I ターンによる定住人口を増大させるためには、交流人口の拡大は重要な視点です。リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道全通の効果を最大限に活かし、人を惹きつける魅力づくりの取組により、2045 年には滞在人口率を 2 倍に増加させ、約 18 万人が行き交う都市が展望できます。

飯田市版総合戦略

I 基本的な考え方

1 策定の背景及び趣旨

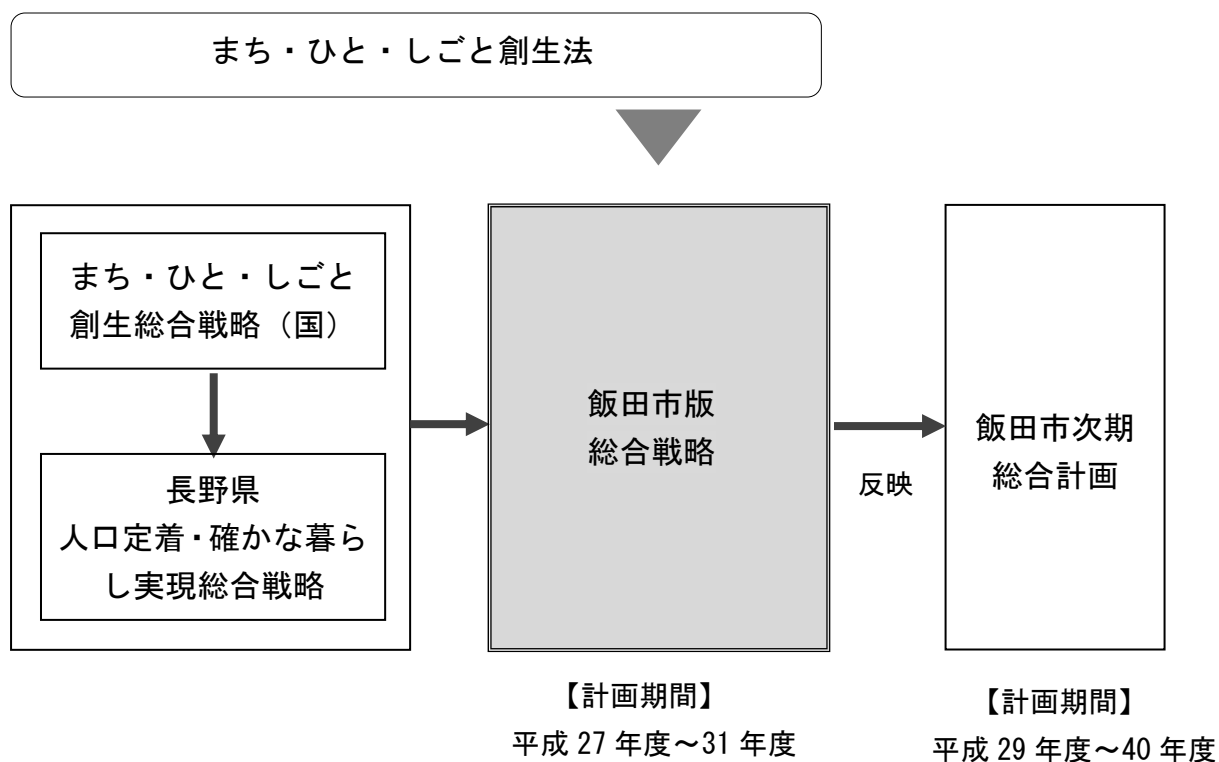
- ・人口減少は、市場の縮小や労働力の減少による経済活力の低下を招き、若い世代に魅力ある働く場の減少が進むため、さらなる人口減少、少子・高齢化につながる負の循環を生み出します。また、経済成長を前提に設計された社会保障制度の維持や、人口の増加を背景に整備された社会基盤の維持が困難になることが懸念されます。
- ・国は、平成 26 年 11 月「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、今後加速度的に進んでいく人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏に一極集中する状況を是正し、それぞれの地域が特性を発揮し住みやすい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していこうとしています。
- ・本市の人口も長期の減少局面に入っており、この「飯田市版総合戦略」では、南信州地域や三遠南信地域などとの広域的な連携や多様な主体との連携を強化し、人口減少と地域経済縮小の克服に向けこれまで本市が培ってきた特性をさらに伸ばすとともに、当地域にしかないリニア中央新幹線、三遠南信自動車道の開通によるプラス効果を最大限に活かすための戦略的な取組をまとめたものであり、その取組の方向を次のとおりとします。

リニア時代を見据え、地域に活力を生む「知の拠点」の形成と 世界に誇れる飯田のライフスタイル*の提案

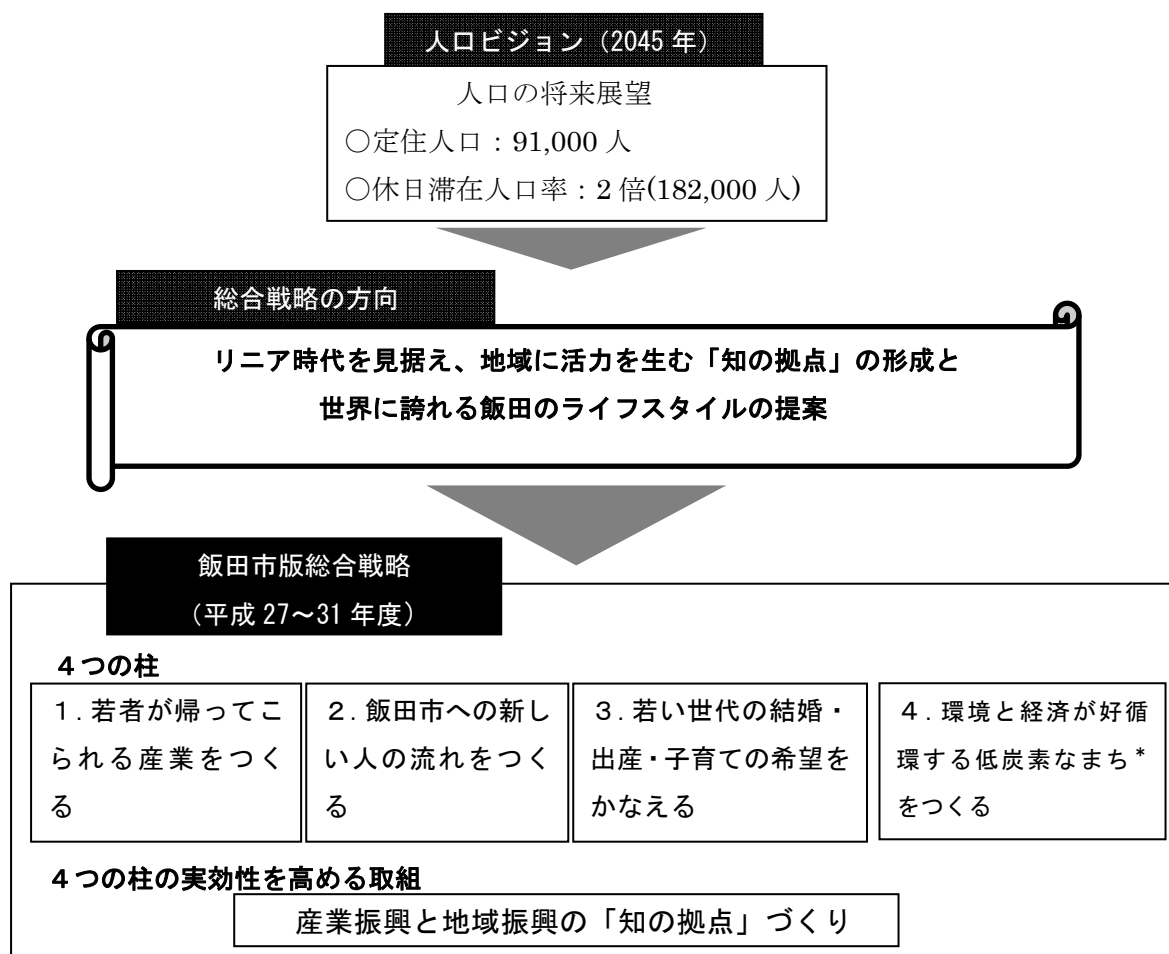
- リニア開通後に国土のグランドデザイン 2050*に掲げる「ナレッジリンク*」の一翼を担うため、産業振興と地域振興の「知の拠点」を形成し、「人的ネットワーク」をベースにした研究開発力の強化を図るとともに、新産業の創出や地域産業の高度化・高付加価値化をめざします。
- また、リニアにより国内のみならず、世界との時間距離が飛躍的に短縮されることから、飯田への移住・交流を促進するために、飯田の個性や資源をさらに磨き高めるとともに、りんご並木に象徴されるムトス*の精神による地域づくりや、地域ぐるみで進める子育て支援、山・里・街の多様な暮らしが織りなす文化、環境と調和した暮らしなど、世界に誇れる飯田のライフスタイルを全国、世界に発信していきます。

2 位置付け及び計画期間

- ・この総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）に規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略として策定したものです。
- ・計画期間は、平成 27 年度から 31 年度までの 5 年間とします。なお、現在策定を進めている次期総合計画との整合を図るため、平成 28 年度末に改定を予定しており、その後も効果検証の結果を反映させるとともに環境変化に対応するため、適宜見直しを行っていきます。

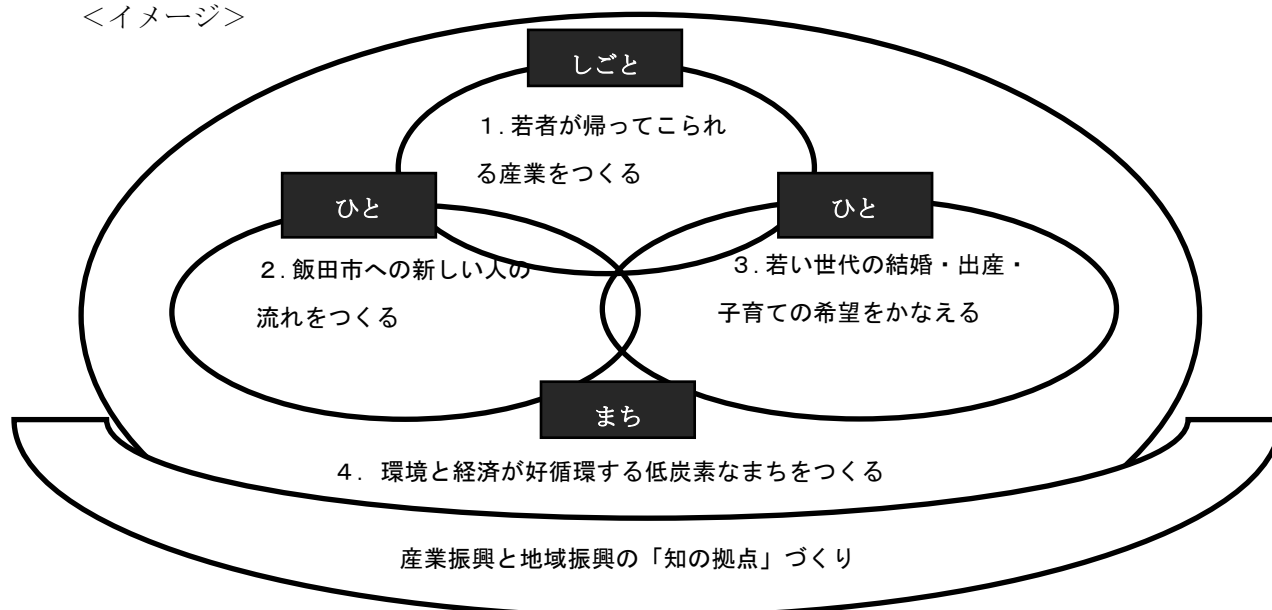


Ⅱ 実現に向けた取組



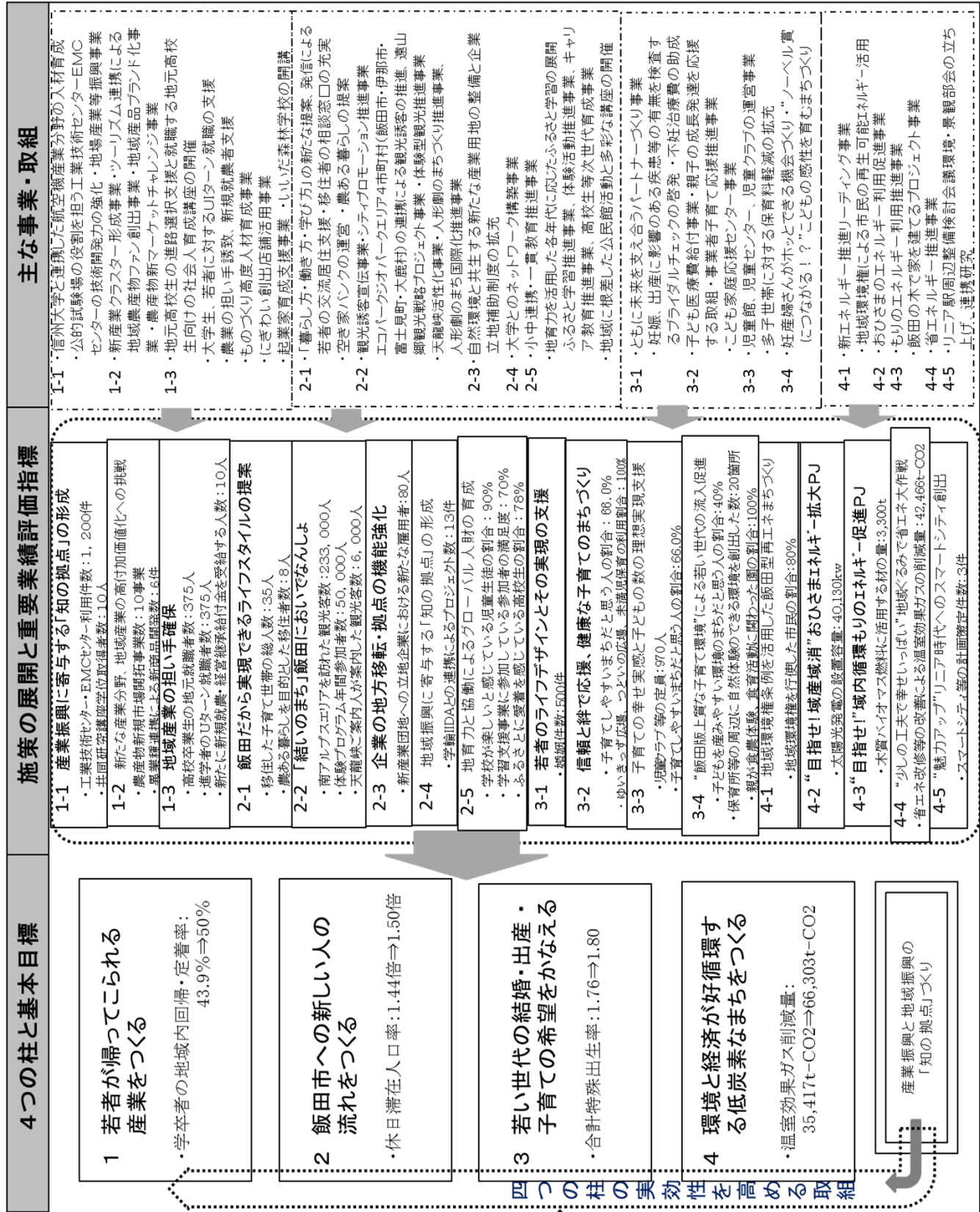
※「しごと」と「ひと」の好循環を確立し、これらを支える「まち」の活性化を図ります。
また、4つの柱の実効性を高める「知の拠点」づくりに取り組みます。
関連する取組は、分野を横断的に展開することでより一層の効果促進を図ります。

<イメージ>

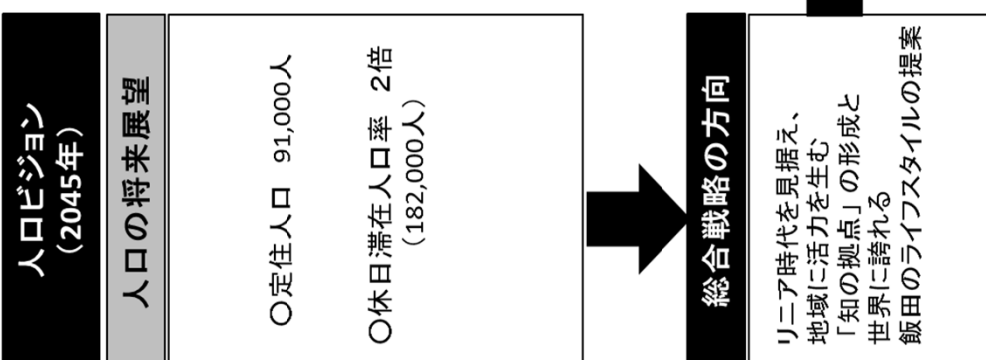


1 飯田市版総合戦略の全体像

総合戦略(平成27年度～31年度)



四つの柱の実効性を高める取組



2 4つの柱

(1) 若者が帰ってこられる産業をつくる

<基本目標>

地域産業の持続的発展に資する研究開発力の強化を図るとともに、新産業の創出、地域産業の高付加価値化への挑戦を支援します。また、地域産業の将来を支える担い手・起業家の育成に取り組みます。

数値目標	基準値	目標値
学卒者の地域内回帰・定着率	43.9% (平成26年度)	50.0% (平成31年度)

<施策の展開と重要業績評価指標>

1-1 産業振興に寄与する「知の拠点」の形成

○地域産業の持続的発展を支援する南信州・飯田産業センターの機能強化、新分野への挑戦を支援する公的試験場としての役割を担う工業技術センター・飯田EMCセンターの機能強化、信州大学共同研究講座の設置と産学官金が連携するコンソーシアムによる運営支援など、産業振興に寄与する知の拠点の形成に、飯田下伊那14市町村が連携して取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
工業技術センター・EMCセンター利用件数	932件 (平成26年度)	1,200件 (平成31年度)
共同研究講座学位取得者数	—	10人 (31年度までの累計)

<主な事業や取組>

- ◇信州大学と連携した航空機産業分野の人材育成（信州大学航空機システム共同研究講座の設置と講座運営を支援する産学官金連携によるコンソーシアムの設立）
- ◇公的試験場の役割を担う工業技術センター・EMCセンターの技術開発力の強化
- ◇知の拠点整備事業（実施設計、整備工事）
- ◇地場産業等振興事業（公益財団法人 南信州・飯田産業センターの機能拡充・移転）

1-2 新たな産業分野、地域産業の高付加価値化への挑戦

○新産業クラスター*の形成や世界に発信できるブランド構築など、新たな産業分野の創出、地域産業の高付加価値化への挑戦を積極的に支援します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
農産物新規市場開拓事業数	—	10 事業 (31 年度までの累計)
異業種連携による新商品開発数	—	6 件 (31 年度までの累計)

＜主な事業や取組＞

- ◇新産業クラスター形成事業（地域内の新たな産業創出、中核企業の生産体制及び人材育成の支援）
- ◇ツーリズム連携による地域農産物ファン創出事業（いいだファンクラブの運営、産地ツアーの実施）
- ◇地域産品ブランド化事業（市田柿、南信州牛ブランディング）
- ◇農産物新マーケットチャレンジ事業（広域的な連携による農産物の海外販路開拓）

1-3 地域産業の担い手確保

- リニア時代を見据え、地域産業の将来を支える担い手確保のため、地域内の高校生に対する進路選択支援の施策を充実させます。
- 飯田女子短期大学、学校法人コア学園飯田コアカレッジ、長野県飯田技術専門校などとの連携による人材育成、就職支援の取組を充実させます。
- 地域産業の将来を支える担い手・起業家を育てるため、地域の産業振興に通ずる事業を構想し、実現することができる人材育成に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
高校卒業生の地元就職者数	362 人 (平成 26 年度)	375 人 (平成 31 年度)
進学者のUターン就職者数	313 人 (平成 26 年度)	375 人 (平成 31 年度)
新たに新規就農・経営継承給付金を受給する人数	—	10 人 (31 年度までの累計)

＜主な事業や取組＞

- ◇地元高校生の進路選択支援と就職する地元高校生向けの社会人育成講座の開催
- ◇大学生、若者に対するUターン就職の支援
- ◇農業の担い手誘致、新規就農者支援（新規就農者の研修費補助）
- ◇ものづくり高度人材育成事業（研究開発型事業の創出支援）
- ◇にぎわい創出店舗活用事業（空き店舗の活用や創業に対する補助）
- ◇起業家育成支援事業（起業家人材の育成、ビジネスプランコンペティションの開催）
- ◇いいだ森林学校の開講（森林・林業再生の担い手育成）

(2) 飯田市への新しい人の流れをつくる

<基本目標>

リニア中央新幹線の開業を見据え、世界に誇れる多様なライフスタイルの提案などにより移住者の増加をめざすとともに、この地域を訪れる人を増やすため、人を惹きつける魅力づくりに取り組みます。

数値目標	基準値	目標値
休日滞在人口率	1.44 倍 (平成 26 年度)	1.50 倍 (平成 31 年度)

<施策の展開と重要業績評価指標>

2-1 飯田だから実現できるライフスタイルの提案

- リニアのメリットを活かす移住者の増加対策として、子育て世代を主なターゲットに、飯田だから実現できるさまざまなライフスタイルの提案と移住者のニーズに合わせた相談に応じられる総合的な移住施策に取り組みます。
- 豊かな自然環境や食文化の中で、大都市での仕事と飯田市での生活を両立できる半農半X*や地域活動による住民との交流と協働によって暮らしの質を高めながら仕事をする飯田型のライフスタイルを、多様な主体と連携し提案・発信していきます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
移住した子育て世帯の総人数	21 人 (24~26 年度平均値)	35 人 (平成 31 年度)
農ある暮らしを目的とした 移住者数	—	8 人 (31 年度までの累計)

<主な事業や取組>

- ◇「暮らし方・働き方・学び方」の新たな提案・発信による若者の交流居住支援
- ◇移住者の相談窓口の充実（子育て世帯の空き家への引越費用補助）
- ◇空き家バンク*の運営（利用者向け空き家の改修費補助、所有者向け空き家の環境整備費補助、空き家台帳整備）
- ◇農ある暮らしの提案（市民農園、クラインガルテン、ワーキングホリデーの活用）

2-2 「結いのまち」飯田においてなんしょ

- リニアの開業を見据え、特に首都圏のこだわりの旅を求める女性層や外国人旅行者、シニア世代をターゲットに、この地域へ観光客を呼び込みます。そのために、地域資源の掘りおこしと磨き上げ、体験プログラムや受入体制の整備、国内外に向けた効果的な情報発信南信州版DMO*の機能強化に取り組みます。
- 国際化への対応として、多文化共生社会*を推進するとともに、人形劇などを通じた小さな世界都市*の創造に取り組みます。
- 飯田独自の迎賓機能に磨きをかけて、MICE*機能の強化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
南アルプスエリアを訪れた 観光客数	220,000 人 (平成 26 年度)	233,000 人 (平成 31 年度)
体験プログラム年間参加者数	36,000 人 (平成 26 年度)	50,000 人 (平成 31 年度)
天龍峡ご案内人が案内した 観光客数	3,866 人 (平成 25 年度)	6,000 人 (平成 31 年度)

<主な事業や取組>

- ◇観光誘客宣伝事業（リニア開業を見据えた首都圏での知名度向上のための情報発信と交流）
- ◇シティプロモーション推進事業（メディア関係者等へのプロモーション活動）
- ◇エコパーク・ジオパークエリアの4市町村（飯田市、伊那市、富士見町、大鹿村）の連携による観光誘客の推進、遠山郷観光戦略プロジェクト事業（観光マップ、モデルコースづくり）
- ◇体験型観光推進事業（体験教育旅行）
- ◇天龍峡活性化事業（天龍峡温泉交流館の改築、天龍峡大橋の整備による新たな魅力づくり）
- ◇人形劇のまちづくり推進事業、人形劇のまち国際化推進事業（人形劇フェスタの開催、人形劇の友・友好都市国際協会「AVIAMA」参加）

2-3 企業の地方移転・拠点の機能強化

- 当地域への本社機能の移転等を計画する事業者への支援や研究開発型企業の誘致を進めて安定した雇用の創出を図るとともに、リニア時代に向けて研究者や高度技術者など新たな人財の流入を促進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
新産業団地への立地企業における 新たな雇用者	— (平成 26 年度)	80 人 (31 年度までの累計)

<主な事業や取組>

- ◇自然環境と共生する新たな産業用地の整備と企業立地補助制度の拡充

2-4 地域振興に寄与する「知の拠点」の形成

○地域と大学・研究者との連携による地域振興に通ずる調査・研究・実践活動のさらなる展開や、調査・研究成果等の蓄積や発信（アーカイブ）機能を高めるため、それを支える「知の拠点」を形成し、地域づくりのモデルとして飯田の価値を創造し、世界に発信します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
学輪 IIDA*との連携によるプロジェクト数	9 件 （平成 26 年度）	13 件 （平成 31 年度）

＜主な事業や取組＞

◇大学とのネットワーク構築事業（学輪 IIDA の取組促進）

2-5 地育力*と協働によるグローバル人材の育成

○「知・徳・体のバランスのとれた生きる力を育む」ために、本物体験を通じたふるさと学習やキャリア教育などの地育力を活かし、小中 9 年間ににおける飯田らしい教育課程を編成するとともに、幼少期から連携できる取組の研究を進めます。

○これまで培ってきた学びの土壌を基盤として、社会教育機関における教育学習機能をさらに充実させ、生涯を通じて学習できる支援体制を整備し、多様な学習意欲に応じていきます。

○学輪 IIDA のネットワークを生かし、飯田を訪れる大学と地元高校との交流を進める高大連携や地域人教育を促進し、高校生の視野拡大、学習意欲の向上、ふるさと意識の醸成等に取り組めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
学校が楽しいと感じている 児童生徒の割合	小学校 83.3% 中学校 80.5% （平成 26 年度）	小学校 90.0% 中学校 90.0% （平成 31 年度）
学習支援事業に参加している 参加者の満足度	—	70.0% （平成 31 年度）
ふるさとに愛着を感じている 高校生の割合	75.6% （平成 27 年度）	78.0% （平成 31 年度）

＜主な事業や取組＞

◇小中連携・一貫教育推進事業（教育支援指導主事設置、ICT を活用した交流学習への研究補助）

◇地育力を活用した各年代に応じたふるさと学習の展開

- ・ふるさと学習推進事業（地域資源と地域人材を活用した「ふるさと学習」の推進）
- ・体験活動推進事業（農業体験や生活体験を通じた「ほんもの体験」の推進）
- ・キャリア教育推進事業（キャリア教育コーディネーター設置、職場体験）
- ・高校生等次世代育成事業（カンボジアスタディツアーの実施、地域人教育の促進）

◇地域に根差した公民館活動と多彩な講座の開催

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<基本目標>

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、飯田の未来を担う人財を育むことができるよう、地域ぐるみで子育て・子育てを応援する環境づくりを推進します。

数値目標	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.76 (平成 26 年)	1.80 (平成 31 年)

<施策の展開と重要業績評価指標>

3-1 若者のライフデザイン*とその実現の支援

○若者に出産適齢期に係る情報提供をはじめ、自分のライフデザインづくりへの意識を持ってもらえるよう啓発して、結婚に対する意識の醸成を図ります。当事者周辺の人々も含め多様な支援者による結婚の実現へのアプローチを図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
婚姻件数	456 件 (平成 26 年度)	500 件 (平成 31 年度)

<主な事業や取組>

- ◇ともに未来を支え合うパートナーづくり事業（婚活イベント、結婚相談の開催）
- ◇妊娠、出産に影響のある疾患等の有無を検査するブライダルチェックの啓発
- ◇不妊治療費の助成

3-2 信頼と絆で応援、健康な子育てのまちづくり

○子どもの健康を守り、子育て世代の経済的負担を軽減できる仕組みづくりを推進します。
○若い世代が安心して子どもを産み育てたくなるよう、飯田市こども家庭応援センターを中心に相談から支援へ地域ぐるみの連携体制を強めて、親子の成長発達をはじめ健康を支える仕組みづくりを進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
子育てしやすいまちだと思う人の割合	61.1% (平成 25 年度)	66.0% (平成 31 年度)
ゆいきつず広場・つどいの広場・未満児保育を利用している子どもの割合 (0～2 歳代)	78.4% (平成 27 年度推計値)	100% (平成 31 年度)

＜主な事業や取組＞

- ◇子ども医療費給付事業（給付対象年齢を18歳まで拡大）※市外進学児童等を含む
- ◇親子の成長発達を応援する取組（イクメン手帳、子育てナビ発行）
- ◇事業者子育て応援推進事業（ワークライフバランス講座の実施）
- ◇こども家庭応援センター事業（市民協働で子育て応援、子育て相談の総合的窓口）

3-3 子育ての幸せ実感と子どもの数の理想実現の支援

- 未満児保育、延長保育など、安心して就労できる体制を整備するための研究を進めます。
- 子育てと仕事の両立支援、妊娠や育児を支援する制度等の普及促進を図り、事業者及び市民の理解を深める取組を推進し、子どもを産み育てたいと思えるような社会環境づくりを進めます。
- 子どもを持った親が子育ての幸せを実感し、子どもの数の理想が実現できるよう、子育てサービスの充実に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
児童クラブ等の定員	850人 （平成26年度）	970人 （平成31年度）
子育てしやすいまちだと思う人の割合	61.1% （平成25年度）	66.0% （平成31年度）

＜主な事業や取組＞

- ◇児童館・児童センター・児童クラブの運営事業（竜丘児童センターの拡充）
- ◇多子世帯に対する保育料軽減の拡充（第3子50%、第4子70%、第5子以降100%軽減）

3-4 “飯田版！上質な子育て環境”による若い世代の流入促進

- 妊産婦さんにとって喜びの一方、つわり、出産、産後昼夜問わずの授乳など身体的、精神的に大変な時期にホッとできる機会をつくって支援します。
- 子どもや親が自然体験、食農体験など“いのち”とのふれあいを持つことができる環境づくりを地域ぐるみで進め、飯田で子育てしたくなるような魅力をつくっていきます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
子どもを産みやすい環境のまちだと思う人の割合	32.8% （平成25年度）	40.0% （平成31年度）
保育所等の周辺に自然体験のできる環境を創出した数	0箇所 （平成26年度）	20箇所 （平成31年度）
親が食農体験、食育活動に関わった割合	65.0% （平成27年度）	100% （平成31年度）

＜主な事業や取組＞

- ◇妊産婦さんがホッとできる機会づくり（助産師による育児相談の費用助成）
- ◇“ノーベル賞につながる！？”こどもの感性を育むまちづくり（子どもの五感を育てる環境の整備）

(4) 環境と経済が好循環する低炭素なまちをつくる

<基本目標>

当市独自の「地域環境権条例*」など、これまで先駆的に実施してきた市民協働による「エネルギー自治」の取組をさらに進め、環境と経済が好循環する低炭素なまちづくりを実現し、国内のみでなく世界にも誇れる環境モデル都市*をめざします。

※2005(平成 17) 基準年比

数値目標	基準値	目標値
温室効果ガス削減量	35,417 t-CO2 (平成 26 年度)	66,303 t-CO2 (平成 31 年度)

<施策の展開と重要業績評価指標>

4-1 地域環境権条例を活用した飯田型再エネまちづくり

○当市独自の「地域環境権条例」に基づき、小中学校等の公共施設を活用した太陽光発電事業や、地域資源を活用した小水力発電事業等を支援し、再生可能エネルギー*によるコミュニティビジネス*の創出を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
地域環境権を行使した市民の割合	10% (平成 26 年度)	80% (平成 31 年度)

<主な事業や取組>

- ◇新エネルギー推進リーディング事業（上村小沢川小水力発電事業化の支援）
- ◇地域環境権による市民の再生可能エネルギーの活用

4-2 “目指せ！域産域消” おひさまエネルギー拡大プロジェクト

○電力の域産域消による経済の好循環に向け再エネ率の高い新電力会社の創設支援を行います。また、太陽光発電を設置可能な屋根や土地に関する情報交換の支援、太陽光発電設備で発電した電気を夜間利用できる蓄電池設置に対する支援を検討します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
太陽光発電の設置容量	33,600kw (平成 26 年度)	40,130kw (平成 31 年度)

<主な事業や取組>

- ◇おひさまのエネルギー利用促進事業（太陽光発電システム、太陽熱温水器の設置費補助）

4-3 “目指せ！域内循環” もりのエネルギー促進プロジェクト

○木質バイオマスエネルギー*の需要増加、通年利用化を促進するため、木質ペレットストーブ等燃料機器の導入の加速化やボイラーの導入増加を図るとともに、木質バイオマスによる熱供給サービスや発電事業について地域内の林業家や関係団体、企業等と連携、研究し、その構築を支援します。また、地域産材を原料とする木質ペレット製造を促進するための支援を行うことで、木質バイオマス資源地域内循環利用の供給側の基盤を強化します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
木質バイオマス燃料に活用する 材の量	1,300 t (平成 26 年度)	3,300 t (平成 31 年度)

＜主な事業や取組＞

- ◇もりのエネルギー利用推進事業（ペレットストーブ等の導入費補助）
- ◇飯田の木で家を建てるプロジェクト事業（木の駅プロジェクトの研究）

4-4 “少しの工夫で幸せいっぱい” 地域ぐるみで省エネ大作戦

○民生部門と産業部門を中心にした省エネ化の促進として、民生部門では、省エネ化のための住宅改修・新築、家庭無料エコ診断実施の支援を行います。産業部門では、中小規模事業者への省エネ支援のためのプラットホームづくり、省エネ設備導入に対する支援を行います。

※2005（平成 17）基準年比

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
省エネ改修等の改善による温室 効果ガスの削減量	17,122 t-CO2 (平成 26 年度)	42,466 t-CO2 (平成 31 年度)

＜主な事業や取組＞

- ◇省エネルギー推進事業（エコ住宅改修補助の研究）

4-5 “魅力アップ” リニア時代へのスマートシティ*創出

○中心市街地において環境に配慮した低炭素な都市基盤づくりを進めるとともに、小規模な共同熱利用の検討、可能性調査を実施します。また、リニア中央新幹線の開発に伴う駅施設（市活用部分）を含めた駅前広場及び周辺街区での自然エネルギーを活用した低炭素空間の創出に向け、エネルギーシステムとエネルギーマネジメントの一体的な整備検討や必要な調査を行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
スマートシティ等の計画 策定件数	0 件 (平成 26 年度)	3 件 (平成 31 年度)

＜主な事業や取組＞

- ◇リニア駅周辺整備検討会議環境・景観部会の立ち上げと連携して研究を進める。

3 4つの柱の実効性を高める取組

産業振興と地域振興の「知の拠点」づくり

この取組は、南信州広域連合が実施します。

1 基本的な考え方

リニア中央新幹線長野県駅に近接する旧飯田工業高等学校を利活用し、南信州広域連合の第4次広域計画に掲げるリニア時代を見据えた将来像の実現や、国土のグランドデザイン 2050に掲げる「ナレッジ・リンク」の一翼を担うとともに、リニアバレー構想の実現に資する産業振興と地域振興に寄与する学術研究の「知の拠点」を整備します。

2 整備の概要

- 「知の拠点」には、産業振興と地域振興に寄与する様々な「知」を集積できる機能を整備することにより、多様な主体（市民・研究者・企業・団体等）が集い、交流し、協働して教育・研究・創造などのさまざまな取組が実践・展開され、知識・経験・情報が集積、発信される拠点として活用します。
- また、活力ある地域経済の実現に向けて、「人的ネットワーク」をベースにした研究開発の拠点として、高等教育機関や試験・研究機関など新たな価値を創り出す機能を集積するとともに、企業・大学・研究機関・金融機関・行政などの多様なプレーヤーが相互に関与し、地域にダイナミズムを創発できる拠点づくりを進めます。
- 「知の拠点」に地域産業の中核的な支援機関である南信州・飯田産業センター、工業技術センター、飯田 EMC センターと学術研究の核となる信州大学航空機システム共同研究講座を集積することで、航空機システムという新たな分野の拠点を創り出し、地域産業における研究開発の動きを活発化し、産業の高度化、高付加価値化を実現します。
- また地域づくりの「知」の集積、創造・発信拠点機能を整備することにより、地域の独自性や強みを磨きつつ新たな価値を創出し、ブランド力が高まることで南信州地域が世界からその価値が認められ、多くの人財が共鳴して集まる地域となり、小さな世界都市や多機能高付加価値都市圏*の形成に寄与します。

■整備方針1 「知の拠点」の機能を高める。

- ①大学などの教育研究機能の活用
 - 信州大学航空機システム共同研究講座の開設
 - 大学サテライトの設置
- ②大学研究者のネットワークの拠点づくり
 - 大学研究者等の研究室の設置
- ③世界に通ずるグローバルな高等教育機関の設置
 - デザイン系大学院大学の設置
 - 信州大学南信州キャンパス(信州大学航空機システム研究センター)の設置

■整備方針2 産業振興の知の拠点 ―知の拠点を核として産業振興の進化を目指す―

南信州・飯田産業センターの機能拡充・移転

①企業の研究開発を支援する試験・検査施設の拡充

○工業技術センター・飯田 EMC センターの機能拡充

②大学との連携による研究開発機能の強化

③インキュベート機能の強化

○新たな事業の創造、創業を支援するセンターの設置

④ものづくり人財の育成拠点整備

■整備方針3 地域振興の知の拠点 ―地域振興の知の拠点として、南信州地域の価値を探求・発信し、新たな知を呼び込み知が地域と結びつくことで南信州地域の価値を高める―

①南信州の地域づくりに関する「知」を集積・創造・発信する拠点

○南信州の地域づくりや大学研究者の研究成果等のアーカイブ機能の設置

②南信州の歴史・文化・風土など、地域の価値を探究する学術研究の拠点

○歴史研究所の移転

Ⅲ 総合戦略の推進

1 推進体制

- ・住民組織、産業界、行政機関、大学、金融機関、労働団体及び各種団体等の多様な主体と十分に連携しながら、取組の成果向上を図ります。
- ・全庁体制で施策を多様な主体との協働により横断的かつ総合的に推進し、地区や分野別懇談会など市民からの意見も随時反映させながら推進していきます。

2 効果の検証

- ・この総合戦略による成果を客観的かつ定量的に測るため、重要業績評価指標（K P I）を設定し、評価を行います。
- ・評価結果を公表し、市民や関係者からの意見を取り入れることで、より効果の高い取組へ改革改善していく PDCA サイクルを実施します。

<資料編>

1 用語の解説

・ライフスタイル (P1)

生き方、暮らし方

・グローバリゼーション (P1)

世界的規模に広がること。政治・経済・文化などが国境を越えて地球規模で拡大すること。

・リニア中央新幹線 (P1)

昭和 48 年に基本計画が決定した中央新幹線について、東海旅客鉄道株式会社（J R 東海）が自己負担による建設を表明し、平成 23 年の整備計画決定によって、J R 東海に建設の指示が出されたもの。走行方式を超電導磁気浮上方式とし、最高設計速度は時速 505 キロメートルとなっている。東京―名古屋間の営業開始は 2027 年を予定している。

・三遠南信自動車道 (P1)

三河・遠州と南信州地域を結ぶ、延長約 100 k m の高規格幹線道路。中央自動車道、新東名高速道路と連絡し、奥三河、遠州、南信州地域の県境を越えた広域ネットワークが形成され、交流と開発発展に大きく寄与すると期待されている道路

・合計特殊出生率 (P3)

人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子どもの数を示す。女性が出産可能な年齢を 15 歳から 49 歳までと規定し、それぞれの出生率を出し足し合わせることで、人口構成の偏りを排除し、一人の女性が一生に産む子どもの数の平均を求めた数値

・地域経済分析システム (RESAS) (P8)

地域経済に関連する様々なビックデータ（産業、人口、観光等）をわかりやすく「見える化」し、地方公共団体が「地方版総合戦略」を策定するに当たって、国が情報面・データ面から支援するために提供を開始した。

・国土のグランドデザイン 2050 (P13)

国土交通省が発表した国土形成に関する計画。本格的な人口減少社会の到来や、巨大災害の切迫等を背景に、未来の国土づくりをどう進めていくかについての理念や考え方が示されている。

・ナレッジリンク (P13)

リニア開通により形成されるスーパー・メガリージョン（自治体や国境を越えて連携し、グローバルな地域間競争を行う広域経済圏）の内外で、知の創発拠点をつなぎ、活力ある知の集積をもたらすこと。例えば筑波研究学園都市と関西文化学術研究都市をつなぎ、人・モノ・情報の高密度な連携を促進するなど（「国土のグランドデザイン 2050」平成 27 年 6 月国土交通省より）

・ムトス (P13)

広辞苑の最末尾の言葉「ん・と・す」を引用したもので、「まさに……しようとする」という意志を表す言葉で行動への意志や意欲を表している。昭和 57 年 3 月に飯田市が作成した「10 万都市構想」で理想とする都市像の実現に向けての行動理念・合言葉として「ムトス」を使用した。以来、地域づくりの合言葉として「ムトス飯田」を使用している。昭和 62 年に商標登録している。

・低炭素なまち (P15)

地球温暖化の原因となるといわれる温室効果ガスの中で、大きな割合を占める二酸化炭素の排出を少なくする社会

・産業クラスター (P18)

特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関（大学、業界団体など）が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態を意味する。

・半農半 X (P19)

農業と農業以外の仕事を組み合わせて生計を立てること。

・ **空き家バンク (P19)**

空き家の有効活用を通して市内への移住・定住の促進や地域の活性化を図ることを目的に、空き家の賃貸・売却を希望する人から申込みを受けた情報を、空き家の利用を希望する人に紹介する仕組み。

・ **DMO (P20)**

観光でまちづくりをする組織。市民、事業者、行政などに関わりながら、地域の魅力を旅行商品として販売することで、観光から地域経済を活性化させる役割がある。

・ **多文化共生社会 (P20)**

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと（「多文化共生の推進に関する研究会報告書」平成 18 年 3 月総務省より）

・ **小さな世界都市 (P20)**

「リニア将来ビジョン（平成 22 年 11 月リニア将来構想検討会議策定）」に位置付けられた対外的にめざす地域像のひとつで、人口や物理的な規模が比較的小さいにもかかわらず、広く世界中から注目を集め、多くの人を惹きつけている街や地域をイメージしている。例えばスイスのダボスやフランスのシャルルヴィルメジェールなど

・ **MICE (P20)**

企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

・ **学輪 I I D A (P21)**

飯田に価値や関心を持つ大学・研究者によるネットワーク組織。飯田と各大学との 1 対 1 の関係から、飯田を起点に相互につながる有機的なネットワークを構築するため、平成 23 年 1 月に設立。コンセプトは、21 世紀型の新しいアカデミー機能や場づくり。飯田を通じて大学・研究者同士が相互に知り合い親交を深めつつ、モデル的な研究や取組を地域とともに進めていくという試み。現在 31 大学 82 名の研究者が参画

・ **地育力 (P21)**

飯田の資源を活かして、飯田の価値と独自性に自信と誇りを持つ人を育む力

・ **ライフデザイン (P22)**

生涯の生活設計

・ **地域環境権条例 (P24)**

飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例。地域住民が主体となって再生可能エネルギー資源を活用し、エネルギーの自立度を高め、持続可能な地域づくりを進めることを目的としている。

・ **環境モデル都市 (P24)**

低炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの大幅削減などへの取り組みを行うモデル都市として、選定を受けた自治体。平成 20 年度選定：飯田市、北海道帯広市、北海道上川郡下川町、神奈川県横浜市、富山県富山市、福岡県北九州市、熊本県水俣市、東京都千代田区、愛知県豊田市、京都府京都市、大阪府堺市、高知県高岡郡梶原町、沖縄県宮古島市、平成 24 年度選定：新潟県新潟市、茨城県つくば市、岐阜県御嵩町、兵庫県尼崎市、兵庫県神戸市、岡山県西粟村、愛媛県松山市、平成 25 年度選定：北海道ニセコ町、奈良県生駒市、熊本県小国町

・ **再生可能エネルギー (P24)**

一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーをいう。具体例としては、太陽光、太陽熱、水力、風力、地熱、波力、温度差、バイオマスなどが挙げられる。

- ・ **コミュニティビジネス (P24)**

地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネス手法を用いて解決する取組

- ・ **温室効果ガス (P24)**

大気圏にあって、地表から放出された赤外線の一部を吸収することにより温室効果をもたらす気体の総称で、対流圏オゾン、二酸化炭素、メタンなどが該当する。近年、大気中の濃度を増しているものもあり、地球温暖化の主な原因とされている。

- ・ **木質バイオマスエネルギー (P25)**

再生可能な生物由来の有機性資源（化石燃料は除く）のうち、間伐材や端材など木質系資源からなるものこれらを活用することにより発生するエネルギー

- ・ **スマートシティ (P25)**

I Tや環境技術などの先端技術を駆使して街全体の電力の有効利用を図ることで、省資源化を徹底した環境慮型都市

- ・ **多機能高付加価値都市圏 (P26)**

「リニア将来ビジョン（平成 22 年 11 月リニア将来構想検討会議策定）」に位置付けられた対外的にめざす地域像のひとつで、地域のブランドを確立した先駆的なモデル都市をイメージしている。

